

## 日・カリコム関係

手塚 義雅

安倍総理が本年7月25日から8月4日にかけてトリニダード・トバゴを含む中南米諸国を訪問された。日本では「日本の総理の中南米訪問は10年ぶり」との報道がなされているが、カリブ地域に限って言えば、「日本の総理として初めてのカリブ地域の訪問」であり、カリブ諸国、特にカリコム諸国からは「歴史的な訪問」として高い評価を受けた。また、トリニダード・トバゴでは、同国に参集したカリコム各国首脳等と安倍総理との二国間会談、並びに日・カリコム首脳会合が行われ、二国間関係の発展や「小島嶼国特有の脆弱性」を克服するための支援、気候変動対策、国際的な議論の場での協力などについて議論が行われたことはカリコム諸国内で大きく報道された。

この安倍総理のトリニダード・トバゴ訪問は今後の日本外交を進めるに当たり、大きな外交資産として残るものであり、またこの訪問を契機に、日・カリコム諸国の関係強化に向けて今後さらに努力しなければならないものと考えている。

以下、安倍総理のトリニダード・トバゴ訪問を踏まえつつ、日・カリコム関係について述べてみたい。

### カリコム 14ヶ国の概観、特徴

#### (1) カリコムについて

カリコム (CARICOM) は、域内の経済統合促進、加盟国間の外交政策の調整等を行うことを目的として1973年に設立された地域の国際機関である。加盟国は14ヶ国でハイチ、スリナムを除く多くの国は英連邦に属する。また、カリコム事務局はガイアナに設置されている。

#### (2) 国際場裡の一大勢力としての重要性

現在、国連加盟国は193ヶ国あるが、このカリコム14ヶ国はその193ヶ国の7%以上を占めるグループである。近年、カリコム諸国は外交政策の調整を

行った上で、共同歩調をとることが多くなっており、この7%以上というグループの存在は国際場裡の一大勢力であると言える。約1000万人の人口を有するハイチを除き、カリコム諸国はどれも小国であるが(表参照)、小国であっても国際場裡においては1票を持っている事実、14ヶ国が共同歩調をとる事実は日本外交にとって重要である。

#### (3) ラテンアメリカとは異なる独自の地域

日本から見ると、これらカリコムの国々は、スペイン語などを話すラテン系の中南米(ラテンアメリカ)というくくりで語られることが多いが、実際はそうではない。

上でも述べたように、ハイチ(フランス語)、スリナム(オランダ語)を除く大多数の12カ国は英連邦に属し、英語を話す国々であり、言語的、文化的、経済的な結びつき、人的交流などの面から中南米諸国とは全く異なる国々である。

たとえば、市内のスーパーマーケットで販売されている輸入品を見ると、近隣の中南米からの商品は全くと言っていいほど置いておらず、アメリカ、カナダ、イギリス、ニュージーランドなどの英語圏からの商品ばかりである。また、飛行機便について言えば、トリニダード・トバゴからアメリカ、カナダ、イギリスへの直行便は多くあるが、中南米への直行便はベネズエ



ラとパナマのみである。知り合いのブラジル大使によれば、ブラジルとトリニダード・トバゴは距離的には近く、直行便があればサンパウロには5時間で行けるはずであるが、実際にはパナマまたはマイアミ経由で行かなければならないので、16～17時間も要する由である。さらに、英連邦の国であるのでイギリスと同じく、車のハンドルは右ハンドルであり、日本からの中古車も多く走っている。面白いことに、ベンツ、BMWなどのドイツの中古車も日本から輸入されたものが走っている（ドイツ車であっても右ハンドルの車なので、そう考えれば合点がいく）。

また、英語圏のカリコム諸国の人々と話をすると、A国の大臣夫人はB国の人だったり、A国の大臣とC国の大臣は大学のクラスメートだったり、B国のビジネスマンの夫人はC国で出産したがその担当医師は現在のC国大臣である、という話を耳にして驚くことがよくあるが、このようにカリコム諸国の人々は国を超えて緊密な人的関係を持っている。

カリコム諸国は上でも述べたように言語的、文化的、経済的な結びつき、人的交流などの面からラテンアメリカ諸国とは全く異なる国々である。また、これらカリコム諸国の人々はカリブ出身という意識を強く持っており、ラテンアメリカ地域と同一視されることを嫌うので、そのような心情を我々は理解しなければならないと思う。

このため、冒頭述べたように、カリコム諸国の人々は今回の安倍総理の訪問を「歴史的な訪問」として認識しているのであり、今回の総理訪問は日本外交にとって意義のあるものであった。

#### (4) 小国であることの特徴

約1000万人の人口を抱えるハイチを除き、カリコム諸国の人口はどれもが少ない。2位のジャマイカが約280万人、3位のトリニダード・トバゴが約130万人であり、その他は5万人～30万人程度の小島嶼国、30万人～75万人程度の陸地の孤島のような大陸国である。

これらの国々は自然災害などに脆弱であり、大きなハリケーンに襲われただけで壊滅的な打撃を受ける。たとえば、2004年の大型ハリケーン（ハリケーン・アイバン）によってグレナダは全国的に壊滅的な打撃を受け、GNPの2倍の損失を被っている。また、居住地の多くが海水面より低く、慢性的な洪水災害に見舞われるガイアナ、スリナムのような国もある。ガイアナは2005年の洪水でGNPの60%を失っている。さらに、これらの国々は観光が主な産業であるが、観光客の供給地である欧米などの景気動向に左右されやすいという脆弱性を有する。

さらに、もう一つの特徴として、これらの国々は自らの利益に敏感に反応するという特徴もある。たとえば、中国と台湾との外交関係という視点で見ると、以下のように変遷している。

セントルシア	台湾→中国→台湾
グレナダ	中国→台湾→中国
ドミニカ国	台湾→中国
バルバドス	台湾→中国
アンティグア・バーブーダ	台湾→中国

カリコム諸国基本データ

国名	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (万人) (12年、ECLAC)	言語	GNI (世銀、12年・百万ドル)	一人当たり GNI (世銀、12年・ドル)	中国との外交関係	台湾との外交関係
アンティグア・バーブーダ	442	8.9	英語	1,112	12,480	○中国承認国	(1981-1983年、台湾と外交関係)
バハマ	13,878	35.1	英語	7,661	20,600	○中国承認国	
バルバドス	431	27.5	英語	4,270	15,080	○中国承認国	(1967年-1977年、台湾と外交関係)
ベリーズ	22,963	32.4	英語	1,419(11年)	4,490(11年)		☆台湾承認国
ドミニカ国	750	6.8	英語	462	6,440	○中国承認国	(1983年-2004年台湾と外交関係)
グレナダ	345	10.5	英語	761	7,220	○中国承認国	(1989年-2004年、台湾と外交関係)
ガイアナ	215,000	75.8	英語	2,710	3,410	○中国承認国	
ハイチ	27,750	1013.5	フランス語	7,691	760		☆台湾承認国
ジャマイカ	11,424	276.1	英語	13,898	5,120	○中国承認国	
セントクリストファー・ネイビス	262	5.4	英語	729	13,610		☆台湾承認国 (1983年-)
セントルシア	616	17.8	英語	1,246	6,890		☆台湾承認国 (1984年-1997年。2007年4月-)
セントビンセント・グレナディーン	389	10.9	英語	700	6,400		☆台湾承認国 (1981年-)
スリナム	163,820	53.4	オランダ語	4,642	8,680	○中国承認国	
トリニダード・トバゴ	5,128	135.1	英語	19,673	14,710	○中国承認国	

カリコム諸国と日本との関係は伝統的に友好的な関係にあるが、この自らの利益に敏感に反応するという点を念頭に置く必要がある。

### カリコム諸国に目を向けるべき理由

#### (1) 外交的な有用性

カリコム諸国の人々は英語を母国語とすることもあり国際場裡にあって雄弁であり、小国ではあるが存在感を示す人が多い。また、アッシュ国連総会議長（アンティグア・バーブーダ出身）のように国際機関で活躍する人たちもいる。

さらに、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配といった普遍的価値の他、持続的な海洋資源の利用、安保理改革、気候変動等の共通の地球規模課題に対しても共通の認識を有している。

このように、小国ではあっても国際場裡で存在感を示す人たちと共通の価値観を共有するパートナーとして協力していくことは日本外交にとって有益である。

#### (2) 中国のプレゼンスの増大

他の地域同様、カリコム諸国においても中国からの投資、経済協力等が一挙に増大し、そのプレゼンスは急速に高まっており、これにともない日本のプレゼンスは相対的に低下してきている。

また、昨年6月には習近平国家主席が中国の国家主席として初めて英語圏のカリブの国（トリニダード・トバゴ）を訪問し、中国と国交のある9カ国の首脳と二国間会談を行い、30億米ドルの優遇借款供与、100名の医療従事者派遣、1000名の学生に対する政府奨学金を約束するなどその存在感を示した（注：過去に中国の国家主席はキューバを訪問したことはあるが、英

語圏であるカリコムの国を訪問したのは昨年（2013年）の習近平国家主席が初めて）。同じく昨年8月には、台湾の馬英九総統が台湾と国交のある5カ国のカリコム諸国を訪問した。なお、昨年5月にはアメリカのバイデン副大統領がトリニダード・トバゴを訪問している。

大使館の設置状況を見ると、中国は外交関係を有する全ての国（9ヶ国）に大使館を設置しており、台湾も外交関係を有する全ての国（5ヶ国）に公館を設置している。これに対し、日本はハイチ（ハイチを管轄）、ジャマイカ（ジャマイカ等3ヶ国を管轄）、トリニダード・トバゴ（トリニダード・トバゴ等10ヶ国を管轄）の3ヶ国に大使館を設置しているのみである。なお、在トリニダード・トバゴ日本国大使館は10ヶ国の他にカリコム事務局（ガイアナに本部がある）も管轄している。

ちなみに、日本政府が設置している大使館（実館）は現在136あるが、管轄国の数では在トリニダード・トバゴ日本大使館の10ヶ国が最も多い（2番目に多い大使館は、5カ国を管轄しているフィジー大使館及びケニア大使館）。筆者は、安部総理の訪問前に兼轄国9ヶ国及びカリコム事務局全てを訪問し、必要な協議等を行ったが、その出張日数の合計は34日間に及んだ。この出張期間中はトリニダード・トバゴにおける業務が滞り、筆者のみならず大使館にとっても負担であった。今後予想される日・カリコム諸国間の緊密化を踏まえ、カリコム諸国における日本国大使館等の公館増設が望まれる。

なお、カリコム諸国のメディア等においては、日本の支援・協力が中国との競争や比較の観点から論じられることがあるが、そのような表層的な見方は短絡的であり、日本のカリブ地域への支援・協力は外交関係樹立以来何十年もかけて営々と積み上げてきた積み重



(写真提供：内閣広報室)

ねが土台となっていることをしっかりと説明する必要があると考えている。

## カリコム・ウェイ

上でも述べたように今回の安倍総理のカリコム訪問は日本外交にとって初めての経験であり、関係各国・機関への働きかけなどのオペレーションは手探りしながら行う状況であったが、この過程で、アセアンにはアセアン独自の流儀とも言うべきアセアン・ウェイがあるようにカリコムにもカリコム・ウェイが存在することが明らかになった。

その一つがガイアナにあるカリコム事務局の調整役としての重要性である。上記1(3)でも述べたように、カリコム諸国は言語的、文化的、歴史的に同質な国々であるが、人口、経済規模、1人あたり国民所得等の観点からは、大小混在した国々である(表参照)。歴史的に見てもこのような国々において良好な関係を維持することは難しいことが多いが、これらの国々が調和的に共存し統一的な行動をとるためにはカリコム事務局のようなバッファーが必要であると考えられる。実際に、日・カリコム首脳会合等のアレンジ・運営にはカリコム事務局が大きな役割を果たし、カリコム各国首脳のトリニダード・トバゴへの招致は同事務局からの通知によって根回しが行われた。このように、カリコム諸国が調和的に共存するために、同事務局は重要な役割を担っている。したがって、同事務局との緊密な連絡体制を構築するため、将来的には同事務局が置かれているガイアナに日本の公館を設置するよう検討する必要があると考える。

もう一つは、各国を平等、公平に扱うことの重要性である。セントクリストファー・ネーヴィスのような観光産業に依存した人口5万人の国とトリニダード・トバゴのように天然資源がありカリコムにおけるリーダー的存在である人口130万人の国は、国力や経済的な影響力は大きく異なるが、それでも平等に取り扱うことがカリコム諸国にとって重要な共通認識となっている。

以上のようなカリコム・ウェイはややもすると形式を重んじ、意思決定に時間がかかる傾向があるが、日本のような域外国はこのようなカリコム・ウェイを尊重することが肝要である。

なお、東カリブ諸国機構(OECS)6ヶ国(アンティグア・バーブーダ、ドミニカ国、グレナダ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントルシア、セントビ

ンセント及びグレナディーン諸島)は共通通貨を有するなど様々な分野で一体的に行動することが多いミニカリコムとも言うべきグループである。このため、各国への個別の働きかけのみならず、OECSとの上手なつきあい方を学び、OECSとの関係を全体として強化する必要があると考えている(OECSはその事務局をセントルシアに置いている)。

## 今後の課題と方策

### (1) 支援の限界効用の高い地域

上でも述べたが、日本とカリコム諸国は伝統的に友好的な関係にあるが、小国だからといって放っておいていいわけでは決してなく、常に畑を耕す努力が必要である(これらの国々が自らの利益に敏感に反応することは既に述べた)。

この点、カリコム諸国は小国であるため、少しの支援でも感謝される「支援の限界効用が高い」国々であり、支援のしがいのある国々である。

### (2) 重層的な関係の強化

日・カリコム諸国の関係は伝統的に友好的な関係であるが、その関係は強いものではない。日本からの投資、旅行者、在留邦人数も少なく、姉妹都市関係もない。また、中南米諸国のように日系人は存在しない。

このような中、今回の安倍総理のトリニダード・トバゴ訪問は日本とカリコム諸国とのさらなる関係強化に向けた契機となるものであり、政府のみならず、企業、国民間での交流を重層的に深めるよう努力していきたいと考えている。

(本稿の各種見解は筆者の個人的見解であり、外務省の見解ではない。)

(てづか よしまさ 在トリニダード・トバゴ日本国大使)